

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 29 年 6 月 8 日現在

機関番号：34315

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2014～2016

課題番号：26370937

研究課題名(和文) 戦後沖縄の都市形成期における離島出身者の就業構造

研究課題名(英文) Labor movement from outlying islands to main island of Okinawa and its employment structure under the period of U.S. military occupation

研究代表者

加藤 政洋 (KATO, Masahiro)

立命館大学・文学部・教授

研究者番号：30330484

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 2,100,000円

研究成果の概要(和文)：本研究は、戦後沖縄の都市形成期における離島出身者の就業構造の特質を、エスニシティとジェンダーに着目して、社会地理学的な観点から明らかにした。1950年から米軍基地の建設が本格化したことで沖縄島に巨大な労働市場が形成され、先島諸島や奄美諸島を中心とした離島から、膨大な労働力を吸収して、都市化が一気に進展する。この過程で出身地別・性別によって職種・労働市場が明確な分化を遂げたことが明らかとなった。

研究成果の概要(英文)：The purpose of this research is to describe labor movement from outlying islands to main island of Okinawa and its employment structure under the period of U.S. military occupation. As the construction of military bases were started on the Okinawa island in early 1950's, a lot of people gathered from isolated islands (including Amami Islands) to urbanizing areas neighboring the military bases, the expanding labor-market at the time. This study clarified the following some points: 1) the socio-spatial characteristics of employment structure in the military base-city, Koza neighboring the Kadena air-base, 2) the distribution of home of owners of Japanese style inn in Naha, 3) the features of home of merchants in Minamidaito Island.

研究分野：人文地理学

キーワード：戦後沖縄 都市化 基地経済 ジェンダー 商業 歓楽街 人種

1. 研究開始当初の背景

本研究の主題を着想するにいたった学術的背景として、三つの点を挙げることができる。まず1980年代以降、D・マッシー『空間的分業』(1984年)、G・ローズ『フェミニスト地理学』(1993)、影山穂波『都市空間とジェンダー』(2004年)、吉田容子『地域労働市場と女性就業』(2007)、阿部亮吾『エスニシティの地理学』(2011年)に代表されるごとく、内外を問わず、現代の都市空間における労働市場ならびに住宅市場における空間的分化すなわち分業と居住分化に関して、ジェンダーとエスニシティを焦点に据えた研究が蓄積されてきた。米軍統治下という特異な条件のもとで形成された沖縄の都市空間と労働市場に照準するとき、離島出身者を単なる労働力とみなすのではなく、エスニシティとジェンダーを含む諸差異に留意して分析するならば、これまで注目されることのなかった社会-空間的分化の様態を明らかにすることができると思われる。

次いで二点目として、隣接諸分野における戦後沖縄研究の進展を挙げることができる。川名晋史『基地の政治学』(2012年)、平良好利『戦後沖縄と米軍基地』(同前)、鳥山淳『沖縄基地社会の起源と相克』(2013年)など、占領軍たる米軍(ないし米国)との関わりを通じて、戦後沖縄の社会変容を描き出す取り組みがなされてきた。しかしながら、それらは「社会」に照準するあまり、特異な地理歴史的条件下で生産される空間とその分化に関する問題は、ほとんど明らかにされていない。こうした現状を踏まえて、本研究は統治主体としての米軍が行使する軍事的/政治的な諸力によって編制・再編される都市空間の問題、すなわち空間の領有と管理、生活世界の軍事化、さらには基地経済に起因する労働市場の形成について明らかにすることを着想するにいたったのである。

最後に社会的かつ学術的な背景としてのグローバル化を挙げておきたい。国境を超えて移動する人びとの存在は、入国管理や(移民・難民の)市民権、そして労働にまつわる諸々の政策、さらには他者と共在することを日常とする社会生活のあり方をも再考する契機となっている。沖縄の空間性は、グローバル化時代の移動性とその諸権利を逆照射する可能性を秘めている。つまり、戦後の都市形成期に沖縄島へと移動した離島出身者の居住と労働をめぐる実相を明らかにすることは、グローバル化時代の市民社会のあり方に示唆を与えてくれるものと思われるのである。本研究は、こうした学術的・社会的な背景を踏まえて構想されている。

2. 研究の目的

本研究は、戦後沖縄の都市形成期における離島出身者の就業構造の特質を、エスニシティとジェンダーに着目して、社会地理学的な観点から明らかにすることを目的としてい

る。周知のように沖縄島を含む南西諸島は、戦後、米軍の統治下に置かれ、1953年12月に奄美諸島が本土復帰するまでの間、一体的に管轄されていた。1950年から米軍基地の建設が本格化したことで沖縄島に巨大な労働市場が形成され、先島諸島や奄美諸島を中心とした離島から、膨大な労働力を吸収して、都市化が一気に進展する。注目されるのは、この過程で出身地別・性別によって職種・労働市場が明確な分化を遂げたことである。このような離島出身者のエスニシティとジェンダーに焦点を合わせて、都市空間の形成と就業構造の特質を明らかにすることが本研究の目標である。

3. 研究の方法

本研究で基本資料としたのは、沖縄県公文書館の所蔵する『事業所基本調査調査票』ならびに『事業所基本調査事業所調査票』である。前者には、琉球政府企画局統計庁が1970年8月に実施した「事業所基本調査」の「調査区要図」と「調査対象名簿」が含まれる。手書きの地図である「調査区要図」には、事業所の位置を示す番号が書き込まれており、それらは「調査対象名簿」に記載された番号と符合するので、各事業所の立地をある程度まで把握することができる。「調査対象名簿」には、事業所名、事業主名、所在地、事業の種類、経営組織、本所・支所の別、常用雇用者数などが記されている。

内容としては、『事業所基本調査調査票』の情報にくわえて、事業主の国籍のほか、営業種目(商品・サービスなど)の上位3点、開設時期、販売先などが記されている。なかでも注目されるのは、「販売先」である。この欄は、「沖縄内・観光客・外人」の3つに区分されており、これによって外国人の顧客率を知ることができる。当時の外国人は、軍人・軍属とその家族がほとんどであるから、基地経済の実態を知るうえで、資料価値は大きい。

本研究では、まず対象地区を絞り込んだ上で、個票をデータベース化した。そして、『事業所基本調査調査票』の「調査区要図」と「調査対象名簿」を参照しつつ、各事業所の立地をおおまかに整理した。

これによって、都市空間形成期の事業所集積地の景観を復原し、それらの就業構造の特質を明らかにすべく、事業者の出身地に関する聞き取り調査を実施したほか、資料でも補足した。

4. 研究成果

戦後、米軍の占領(統治)下に置かれ沖縄島では、1950年代の初頭から、中部を中心に恒久的な基地の建設が進められた。軍事基地の建設は、大規模な土地の接収の上に成り立つものであり、莫大な資金、大量の資材と重機、そして膨大な労働力が局所に投入されることで、地上戦で激変した土地と社会のあり

ようは、さらに甚大な変貌を被ったのだった。広大な土地を排他的に占有して建設された軍事基地は、従前の土地利用、そこで営まれてきた暮らしを暴力的に疎外すると同時に、あらゆる（再）生産・消費を外部化することから、駐留する軍隊の人口規模に応じて、基地の周囲ではなかば不可抗力的に都市化が引き起こされる。

沖縄島にあって、こうした基地都市の空間性を代表するのが、嘉手納空軍基地の第2ゲート前に形成されたコザ（旧越來村、旧コザ市、現・沖縄市）である。

センター通りにおける業種別の事業所数

業種	内訳	件数		
		西	東	計
飲食店	クラブ・バー	29	29	58
	レストラン	4	3	7
	サロン	0	2	2
	その他	1	1	2
	小計	34	35	69
時計・質店	時計	7	8	15
	質	1	4	5
	カメラ	2	2	4
	その他	0	1	1
	小計	10	15	25
衣料品店	仕立・小売	9	3	11
	刺繍	0	6	6
	(製)靴	2	1	3
	小計	11	10	21
おみやげ品店		5	6	11
理容・美容店	理容	1	3	4
	美容	1	0	1
	小計	2	3	5
その他		6	6	12
不明		4	2	6
合計		72	77	149

「事業所基本調査」より作成

1970年の「事業所基本調査」にもとづき、コザ市の中心歓楽街であるセンター通りの業種別の事業所数をまとめたのが上の表である。これによると、飲食店の件数が圧倒的に多く、時計・質店、衣料品関連、土産品店とつづく。これらは、基地経済の消費面における受け皿と考えてよい。本研究では、物販・サービス業それぞれについて、経営者の特色を（とりわけ出身地に着目して）明らかにした。右側の表は、商工業者の出身地の割合（1964年）と本籍地別人口の割合を比較したものである。これによってみると、本部・那覇・美里・八重山・糸満などは、人口の母数に比して商工業に従事する人の割合が高いということになる。

まず、聞き取り調査を含めて得られた情報を参考にして、店舗経営者のチェーンマイグレーション（連鎖移住）の事例を挙げる。

最初に取り上げる例は、1954年に宝石店を創業した*である（以下、個人情報を保護するために人名はすべて*、店舗名はイニシャルなどで表記）。恩納村山田出身の*は、同じ建物に宝石店とあわせて質店を併設して

いた。弟などに修行をさせるためである。T時計店経営の*は1番目の弟、Aカメラ店経営の*は2番目の弟の妻、A WATCH SHOP経営の*は3番目の弟、そしてNK STORE経営の*は義理の弟であった。なお、M時計店の*もまた、*らと同じ恩納村の山田出身であった。

商工業者の出身地
(1964年)

出身地	人数	%	本籍地率 (1960年)
コザ	470	17.1	32.5
本部	239	8.7	5.0
那覇	237	8.6	5.9
美里	157	5.7	4.6
北谷	122	4.4	7.9
大島	98	3.6	3.6
宮古	86	3.1	4.0
具志川	73	2.6	2.8
八重山	70	2.5	1.6
嘉手納	60	2.2	3.4
与那城	51	1.9	1.9
読谷	47	1.7	2.4
名護	46	1.7	1.3
糸満	42	1.5	0.8
今帰仁	40	1.5	1.7
国頭	36	1.3	1.3
勝連	32	1.2	0.8
その他	413	15.0	18.6
不明	436	15.8	0.0
合計	2,755	100.0	100.0

『コザ市の商工業』（1964年）・『国勢調査』（1960年）より作成。

つまり、これらの宝石店（質店）・時計店・カメラ店は、コザローカルの地縁ではなく、他所に出自を有する一族の血縁関係にもとづいて集積していたのである。

センター通りにおける血縁をベースにしたマイグレーションは、この例だけにとどまらない。たとえば、現在も営業をつづけるF時計店は、1963年に*が開業した。同じF時計店の*は*の2番目の弟であり、すぐ下の弟も当初はセンター通りで時計店を営んでいたものの、金武へ転出したという。さらに、T時計店経営の*とTM時計店の*は親戚関係にあった。ともに今帰仁の出身である。1958年にZ時計店を開いた*と、その3軒となりでH WATCH SHOPを営む*も兄弟であった。この二人も今帰仁の出身という。

次いで、スーベニア業関連の特色を整理しておきたい。1970年段階で営業していた店舗のうち、最古参はGIFT SHOP Hであった。同店は1953年に*が創業したものの、1955年に*がゲート通りへ転出したことから、センター通りの店舗を*が引き継いだ。H屋を開業した*は、*の義理の弟（妹の夫）である。*の別の妹の夫である*も、GIFT SHOP Hとほぼ同時期にG SOUVENIR STOREを開業した。この店に間借りをして、後に独立するのが、*である。*は、GIFT SHOP K（1954年）、GIFT SHOP K.CO（1956年）、RC貿易合資会社（1965

年)という土産品店を創業した。同氏は本部町の出身である。*の従弟にあたる*も、センター通りで OK GIFT SHOP (1958 年)を営んでいた。同じく縁戚関係にある*を*が雇用して、人気商品であった衣類の刺繍にあたらせていた。

時計店の経営者に今帰仁の出身者が含まれていたごとく、商工業者のなかには、山原方面からの移入者も多かったようだ。センター通りで MH 時計店を営む*、同じく MK 質店の*、そしてゲート通りで UM 質店 (1967 年)を営む*は、いずれも羽地村内の戦後開拓集落である内原の出身であった。

業種はかわって、クラブ R の創業者である*と CLUB OK の*は、屋部ないし名護の出身である。また、数は少ないものの先島諸島(宮古)からの移入者も確認された。

センター通りのクラブ経営者には、*などの奄美諸島の出身者が含まれていた。CLUB GS の* (奄美大島瀬戸内)、BARR の* (同前篠川)、CLUB K の* (奄美大島古仁屋)、CLUB C の*、CLUB N の* (沖永良部新城)、そして CLUB S の* (島不明)らである。くわえて、N レストランの* (喜界島川嶺)、K 商店の* (沖永良部国頭)などもいた。

ちなみに、1970 年段階では立地していないものの、現在でも営業をつづけるタコス店の店主は喜界島志戸桶の出身であり、この店舗が CLUB K の後継であることを考えると、コザの飲食店文化が奄美出身者同士で橋渡しされたことになる。

コザにおける A サイン業と奄美諸島出身者の関係を考える際に注目されるのは、レストランの系譜である。沖縄で最初の米軍向けレストランが開業したのは、1950 年夏の《八重島》であった。ここでレストランを創業したのは、喜界島(志戸桶)出身の*である。それとほぼ同時期に、やはり喜界島(川嶺)出身の*が、照屋で N レストランを開店した。*の経営する N レストランの従業員は、そのほとんどが同郷の川嶺出身者であり、「何年かの修行の後、各々独立してレストランを開業」していった。同様に、*の A レストランにも、志戸桶の出身者たちが雇用されていた。

センター通りに N レストランを構えた*、同じくセンター通りでレストラン B・C を営んだ*も、川嶺の出身である。コザではセンター通りのほか、諸見里などにも N レストランが立地展開しており、経営者はいずれも*の弟子筋だったのである。

コザにおけるレストラン文化の創始者二人に関して、喜界島の出身であることは別に、もうひとつ興味が持たれる点がある。それは、どちらもアメリカ合衆国に居住し(*は 24 年間)、敗戦とともに喜界島へ引き揚げたものの、島には「希望する職業は無く米軍のいる沖縄へ渡りレストランを開業」した、ということだ。米国滞在の経験が、米軍基地の門前町として成立したコザにおいてレストランを開業するにあたり、活かされたと考えら

れる。結果としてコザにおけるレストラン文化の草創期を支えたのは喜界島のふたつの集落を郷里とする人脈であったことが明らかとなる。そして、はからずも喜界島・アメリカ合衆国・沖縄島を頂点とする「人流」のトライアングルが、基地都市コザの外食産業シーンに、うっすらとその像を結んだ。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文](計 2 件)

加藤政洋、基地都市コザにおける歓楽街『センター通り』の商業環境 - 1970 年「事業所基本調査」の分析から -、立命館文学、査読無、第 649 号、2017、134-161

加藤政洋、基地都市コザにおける宿泊業の立地展開 - ヴェトナム戦争期を中心に -、立命館文学、査読無、第 650 号、2017、27-41

[学会発表](計 2 件)

加藤政洋「戦後那覇における旅館業の集積とその特徴」、歴史地理学会大会、2015 年 6 月 27 日、米沢女子短期大学(山形県米沢市)

加藤政洋「基地都市コザにおける照屋『黒人街』の商業環境」、人文地理学会大会、2016 年 11 月 12-13 日、京都大学(京都府京都市)

[図書](計 0 件)

[産業財産権]

出願状況(計 0 件)

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
出願年月日：
国内外の別：

取得状況(計 0 件)

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
取得年月日：
国内外の別：

[その他]
ホームページ等

6. 研究組織

(1) 研究代表者

加藤 政洋 (KATO, Masahiro)
立命館大学・文学部・教授

研究者番号：30330484

(2)研究分担者
()

研究者番号：

(3)連携研究者
()

研究者番号：

(4)研究協力者
()